

震災復興と減災対策で 「アベノミクス」の真価を問う

3月11日に東日本大震災発生からまる2年の歳月が経過した。死者・行方不明者は18,549人に上った。さらに震災関連死は2,303人に上る。「長い2年があつという間に過ぎた」という被災者の言葉の通り、被災者、避難者にとっては長い年月だったに違いない。避難者の調査ではわずか2年の間に転居の回数が5回以上という例が珍しくない。

今回の震災はこれまでの震災とは違う特性がある。それは原発事故による放射能汚染である。子どもの安全を考えて福島から離れて、家族がばらばらの状態で避難生活を送っているケースが多い。放射能に対する考え方や安全に対する価値観が十人十色であるために家族内でも意見が食い違い、精神的に追い詰められているケースもある。原発事故がなければ平穏な生活を送っていたら、家族を離散させてしまった責任は、その家族以外のところにある。国ができることは放射能に対する不安を解消する科学的データを提示し、身体に対する安全を保障し、もし将来に支障があった場合に補償を約束することである。

福島県の除染は現在で10兆円、将来的に本当に安全なところまでの除染を考えると100兆円を超えるとも言われている。現在の除染は「放射線量を低減させる」という本来の目的よりも、公共工事として、または住民に安心感を与えるために除染していると言われている。当初の復興予算は20兆円だったので、それをはるかに超える除染費用に対して、いつの段階かで除染が打ち切られる可能性が高い。安価に除染できる技術開発を早急に確立する必要がある、現在行っている除染よりも技術開発に予算を回した方が結果的に費用を軽減できる。

原子力エネルギー政策に関して自民党は、原子力規制委員会が1年後に原発再稼働の条件をどんな内容で作成しても、内閣で再稼働の判断ができるような法律を準備しているらしい。原発再稼働の停止も脱原発も絶対にしないという姿勢である。しかも甘利経済再生担当大臣は再生

可能エネルギーの依存度を増やそうという意味はまったくない。民主党政権下の世論調査では国民の8、9割が脱原発依存という結果があったが、安倍政権の誕生によって脱原発依存の国民の要望は無視されることになった。もし、参院選で自公が過半数を占めれば、脱原発派がどんなにデモや集会を行っても、日本では脱原発の道は閉ざされる。

脱原発派は再生可能エネルギーの依存度が5割を超える実現可能なシナリオを早く提示すべきである。それが福島避難者に対しての非被災地のわれわれの役割であり、被ばくの危険に晒されている子どもたちに対しての大人の責任である。

津波による被災地でも先行きが見えない失望感が復興の意欲を削いでいる。1000年に1度の津波に対して、高台移転、嵩上げ、防潮堤のどれを選択するのか、誰がどのように決定するのか、先が見えない状態が続いている。都市計画決定、土地収用、農地転用、埋蔵文化財調査などの手続きに半年近くかかる。2,300人以上に上った震災関連死は、今後が増えると思われる中、震災関連死を0に近づけるためには一刻も早く仮設住宅から脱出できるようにしなければならない。

東北はいまだ非常時下にあるので、政治が主導して手続きを簡素化するための制度改正をしないてはならない。震災以前から行政サービスの限界と少子化のため、「コンパクトシティ」構想があったが、東北の復興を加速するために、国はかつての「列島改造論」よろしく「コンパクトシティ論」を提言し、誘導すべきではないだろうか。一日も早い復興のためには多少の強引さは必要である。支持率の高い現時点で安倍政権が取り組むべき課題であり、安倍首相の手腕に期待したい。

学術界では復興について無力感と危機感が感じられる。復興のスパンを考えれば現在のオピニオンリーダーは現役でいられる時間は少ない。学術界は復興を加速するために、住民が理解できる「あるべき未来」のシナリオを提示していただきたい。被災地ではかつて住んでいた土地へ愛着が

強く、元の土地に戻りたいという願望を持っているが、学術界がリードしてコンパクトシティ化への理解を深める必要がある。そして、学術界も政治に対して体を張って早い復興を訴えてほしい。

東日本大震災の想定外の大地震と大津波の影響で見直された被害想定では、日本は最大死者数32万3千人という南海トラフ巨大地震を控えている。これには原発事故による被害者数は含まれていない。原発事故を0にする確証は得られていない。政府、国会および民間で福島原発事故の調査は行ったものの、政府も国会も検証がいまだに行われていない。本来、原発を推進する自民党は率先して原発事故の原因を究明し、安全に稼動すべく技術の改善をする義務があるが、検証が手付かずのままである。NHKによると、わずか3cmの径のパイプの存在がメルトダウンを招いたことを導き出したが、それさえも政府も国会も当事者の東電も見い出してはいなかった。

25年度予算では減災対策費が「国土強靱化」の名の下に大幅に盛り込まれている。想定で積み上げられた南海トラフ巨大地震の死者数32万3千人を、減災対策を講じた分だけ減じていくチャートを示して、対策の進捗状況の見える化を行っていただきたい。そうすることで石巻市立大川小学校のように津波の避難マニュアルさえなかったことを、それぞれの住民が知る機会になるであろう。「国土強靱化」を標榜する「アベノミクス」は、次の巨大地震の犠牲者数をいかに減らしたかによって真価が問われる。

- 田原総一朗が吼える！ 新政権への提言「原発はいつ動くのか」
<http://www.youtube.com/watch?v=hmAWPuiLh9g>
- BLOGOS テキスト版
<http://blogs.com/article/51528/>
- 復興特区制度
<http://www.kantei.go.jp/fukkou/organization/reconstructionzones.html>
- NHK「いのちの記録」を未来へ～震災ビッグデータ～
<http://www.nhk.or.jp/special/detail/2013/0303/>
- NHKスペシャル3.11 あの日から2年 わが子へ～大川小学校 遺族たち
の2年～
<http://www.nhk.or.jp/special/detail/2013/0308/>
- NHKスペシャル3.11 あの日から2年 福島のをいまを知っていますか
<http://www.nhk.or.jp/special/detail/2013/0309/>
- NHKスペシャル3.11 あの日から2年 メルトダウン原子炉「冷却」の死角
<http://www.nhk.or.jp/special/detail/2013/0310/>
- 南海トラフの巨大地震に関する津波高、浸水域、被害想定公表について
http://www.bousai.go.jp/nankaitrough_info.html



ンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立